

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 日本テレビ放送網株式会社
 コード番号 9404 URL <http://www.ntv.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 久保 伸太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理局長 (氏名) 能勢 康弘
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 03-6215-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	245,860	—	5,116	—	8,297	—	1,277	—
20年3月期第3四半期	255,250	0.3	18,205	△14.5	21,156	△12.3	9,465	△27.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	51.74	—
20年3月期第3四半期	383.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	493,476	398,695	398,695	398,695	78.9	15,778.93
20年3月期	512,507	407,668	407,668	407,668	77.8	16,153.34

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 389,596百万円 20年3月期 398,900百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	75.00	—	105.00	180.00
21年3月期	—	90.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	90.00	180.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	322,500	△5.8	7,500	△67.5	11,300	△57.7	3,100	△70.8	125.55

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 25,364,548株 20年3月期 25,364,548株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 673,597株 20年3月期 669,916株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 24,691,805株 20年3月期第3四半期 24,695,737株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年10月30日に公表いたしました連結業績予想について、本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ「定性的情報・財務諸表 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	276,000	△5.2	4,000	△75.3	7,200	△61.1	1,000	△84.5	40	07

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

米国のサブプライム問題に端を発した世界の金融市場の混乱は、急速に世界中の実体経済に影響を与え始め、わが国においても、世界経済の減速と急激な円高からくる輸出の減少などにより、企業収益見通しの下方修正が相継ぎ、雇用環境が急速に悪化するなど、景気後退が想定を上回るスピードで進んでおります。

このような経済情勢の悪化を受け、広告市況は大幅に低迷し、主要媒体の広告収入も軒並み前期割れの状態が続いております。

このような経済状況のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、売上高の過半を占めるテレビ放送事業が広告市況の低迷を受け、2,458億6千万円となりました。また、北京五輪や番組改編に伴う番組制作費の増加等、各事業セグメントでの原価率の上昇等の影響によって営業費用が増加し、営業利益は51億1千6百万円となりました。営業外損益において金融収支の黒字を計上したこと等から、経常利益は82億9千7百万円となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損を11億8千5百万円計上したほか、当社において繰延税金資産の一部を取り崩し、法人税等に20億4百万円計上しました。この結果、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益は12億7千7百万円となりました。

(売上高の概況)

テレビ放送事業：タイムセールスは、レギュラー番組枠での収入が落ち込んだものの、北京五輪等の単発番組による収入でカバーし、1,000億7千9百万円となりました。スポットセールスは、テレビ広告市況の冷え込みを反映し、713億4千1百万円となりました。テレビ放送事業全体では、売上高が1,865億4千8百万円となりました。

文化事業：平成20年4月に本格的に事業を開始した連結子会社の㈱日テレ7が収益に貢献したものの、㈱パップの収入の減少等により文化事業全体で545億円となりました。

その他の事業：平成20年3月に番組関連グッズショップ「日テレ屋」の新店舗を開店した連結子会社の㈱日本テレビサービスが好調だったこと等により、126億9千4百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末においては、前連結会計年度末に比べて総資産は190億3千1百万円減少し4,934億7千6百万円、負債は100億5千8百万円減少し947億8千万円、純資産は89億7千2百万円減少し3,986億9千5百万円となりました。総資産の減少は、未払債務の支払いによる現金及び預金の減少、保有有価証券の時価の下落、売掛債権の減少、固定資産の償却等によるものです。負債の減少は未払費用、未払金等の減少によるものです。また、純資産の減少は、保有有価証券の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少及び配当金の支払による剰余金の減少等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、企業収益見通しの悪化に歯止めがかからない中、テレビ広告市況の予想以上の冷え込みが続き、厳しい結果となりました。

このような状況下、費用面において継続的に削減を行っており、特に第3四半期以降その効果が現れておりますが、テレビ広告市況の低迷による放送収入のさらなる落ち込みをカバーするまでにはいたらず、平成20年10月30日公表の業績予想を連結、個別ともに修正いたします。

なお、配当予想につきましては、平成20年10月30日に公表した予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,384	49,550
受取手形及び売掛金	80,066	83,610
有価証券	34,047	36,051
商品	748	360
製品	1,806	1,192
原材料	434	459
仕掛品	594	426
貯蔵品	75	143
番組勘定	9,107	12,331
繰延税金資産	4,705	4,639
その他	11,466	10,338
貸倒引当金	△752	△762
流動資産合計	168,682	198,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,336	53,432
機械装置及び運搬具（純額）	15,704	18,370
工具、器具及び備品（純額）	2,430	2,687
土地	115,330	114,850
建設仮勘定	706	556
有形固定資産合計	185,509	189,897
無形固定資産	2,666	3,430
投資その他の資産		
投資有価証券	107,007	95,850
長期貸付金	4,811	4,078
長期預金	10,100	8,100
繰延税金資産	5,078	3,706
その他	9,736	9,216
貸倒引当金	△114	△114
投資その他の資産合計	136,617	120,838
固定資産合計	324,793	314,166
資産合計	493,476	512,507

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,628	6,450
短期借入金	320	—
未払金	1,505	7,228
未払費用	47,607	53,795
未払法人税等	2,670	6,064
返品調整引当金	62	65
設備関係支払手形	875	836
その他	3,254	3,046
流動負債合計	66,924	77,487
固定負債		
繰延税金負債	10	11
退職給付引当金	6,109	5,767
役員退職慰労引当金	1,389	1,243
長期預り保証金	20,312	20,293
その他	33	34
固定負債合計	27,855	27,351
負債合計	94,780	104,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,575	18,575
資本剰余金	17,928	17,928
利益剰余金	366,320	369,909
自己株式	△9,952	△9,904
株主資本合計	392,872	396,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,033	2,411
為替換算調整勘定	△241	△19
評価・換算差額等合計	△3,275	2,392
少数株主持分	9,099	8,767
純資産合計	398,695	407,668
負債純資産合計	493,476	512,507

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)
売上高	245,860
売上原価	185,786
売上総利益	60,073
販売費及び一般管理費	
代理店手数料	30,267
人件費	7,184
退職給付費用	367
役員退職慰労引当金繰入額	172
業務委託・外注要員費	1,870
水道光熱費	1,006
租税公課	1,855
減価償却費	963
諸経費	11,268
販売費及び一般管理費合計	54,957
営業利益	5,116
営業外収益	
受取利息	966
受取配当金	1,236
持分法による投資利益	156
為替差益	33
投資事業組合運用益	363
その他	673
営業外収益合計	3,431
営業外費用	
支払利息	1
投資事業組合運用損	210
その他	38
営業外費用合計	250
経常利益	8,297
特別利益	
固定資産売却益	2
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産売却損	129
固定資産除却損	187
投資有価証券評価損	1,185
特別損失合計	1,502
税金等調整前四半期純利益	6,798
法人税等	5,159
少数株主利益	361
四半期純利益	1,277

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	テレビ放送 事業	文化事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	185,964	52,376	7,519	245,860	—	245,860
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	583	2,124	5,175	7,883	(7,883)	—
計	186,548	54,500	12,694	253,744	(7,883)	245,860
営業利益	12,685	2,197	1,207	16,090	(10,973)	5,116

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、通信販売、出版物の販売、CD・DVD等の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ノベルティ商品の販売、ビルマネジメント収入、プロサッカー事業収入

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
I 売上高	255,250	245,860	△9,389
II 売上原価	180,147	185,786	5,639
売上総利益	75,102	60,073	△15,028
III 販売費及び一般管理費	56,896	54,957	△1,939
営業利益	18,205	5,116	△13,089
IV 営業外収益	3,035	3,431	395
受取利息	518	966	448
受取配当金	760	1,236	476
持分法による投資利益	1,040	156	△883
為替差益	53	33	△19
投資事業組合運用益	319	363	44
その他	343	673	329
V 営業外費用	84	250	165
支払利息	2	1	△0
投資事業組合運用損	56	210	153
その他	25	38	12
経常利益	21,156	8,297	△12,858
VI 特別利益	2,412	3	△2,408
固定資産売却益	0	2	2
投資有価証券売却益	2,278	0	△2,278
貸倒引当金戻入額	7	—	△7
違約金収入	125	—	△125
VII 特別損失	7,003	1,502	△5,500
固定資産売却損	24	129	104
固定資産除却損	123	187	63
投資有価証券評価損	6,462	1,185	△5,276
その他	392	—	△392
税金等調整前四半期純利益	16,565	6,798	△9,767
法人税等	6,404	5,159	△1,244
少数株主利益	695	361	△334
四半期純利益	9,465	1,277	△8,187

(2) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	テレビ放送 事業	文化事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	194,333	54,268	6,648	255,250	—	255,250
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	436	2,016	4,860	7,313	(7,313)	—
計	194,769	56,285	11,509	262,563	(7,313)	255,250
営業利益	21,279	5,137	1,791	28,208	(10,002)	18,205

「参考」四半期単体情報

(1) 単体経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	208,483	—	2,549	—	5,351	—	12	—
20年3月期第3四半期	216,582	0.2	12,834	△12.4	14,725	△14.0	6,044	△39.8

	総資産	純資産
	百万円	百万円
21年3月期第3四半期	444,138	335,771
20年3月期第3四半期	439,104	346,746

(注1) 単体経営成績（累計）の数値につきましては、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(注2) 21年3月期第3四半期の経営成績（累計）数値につきましては、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 単体売上高の内訳（累計）

科目	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
放送事業収入				
放送収入	180,000	171,421	△ 8,579	△ 4.8
タイム	100,859	100,079	△ 780	△ 0.8
スポット	79,140	71,341	△ 7,798	△ 9.9
番組販売収入	7,498	7,767	269	3.6
計	187,499	179,189	△8,309	△4.4
事業収入	26,095	26,128	33	0.1
その他の収入	2,987	3,165	177	6.0
合 計	216,582	208,483	△ 8,098	△ 3.7